



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 日東紡

コード番号 3110

URL <https://www.nittobo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長 (氏名) 辻 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役 (氏名) 野崎 有 (TEL) 03-4582-5040

四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 2018年12月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	41,502	△3.9	4,392	△29.6	4,912	△24.2	4,534	△39.0
2018年3月期第2四半期	43,172	5.6	6,236	13.9	6,481	22.7	7,428	104.4

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 3,581百万円(△59.0%) 2018年3月期第2四半期 8,729百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	116.87	—
2018年3月期第2四半期	191.10	—

(注) 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	151,360	90,243	59.0
2018年3月期	147,160	87,548	58.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 89,311百万円 2018年3月期 86,628百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	22.50	—
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金額は「—」として記載しています。なお、当該株式併合が2018年3月期首に行われたと仮定した場合の2018年3月期の1株当たり年間配当金は中間配当金17円50銭、期末配当金22円50銭の合計40円00銭となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	1.7	10,000	△7.7	10,500	△5.2	8,300	△19.0	213.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	39,935,512株	2018年3月期	39,935,512株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,132,265株	2018年3月期	1,130,699株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	38,804,192株	2018年3月期2Q	38,873,399株

(注) 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(追加情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を中心とした民需に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済も拡大基調が継続しましたが、一方で米中間の貿易摩擦、原油価格の上昇、地政学的リスクなど、先行き不透明な状況も見られました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画《Go for Next 100》に基づき、高付加価値品へのシフトを図り、生産性向上や原価低減を加速させるとともに、中長期で持続的な成長を実現するために、設備投資、人材投資、研究開発を積極的に実施しております。こうした事業基盤強化に伴う固定費の増加に加えて、物価上昇などの収益圧迫要因がありました。

この結果、連結売上高は415億2百万円（前年同四半期比3.9%の減収）、営業利益は43億92百万円（前年同四半期比29.6%の減益）、経常利益は49億12百万円（前年同四半期比24.2%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億34百万円（前年同四半期比39.0%の減益）になりました。

各事業部門における取り組みは以下の通りです。

繊維事業では、主力の芯地販売が日本および中国でレディース向けを中心に好調に推移しました。この結果、当事業は売上高25億15百万円（前年同四半期比1.9%の増収）、営業損失は1億61百万円（前年同四半期比65百万円の改善）となりました。

グラスファイバー事業部門に属する原織材事業、機能材事業、設備材事業では、高付加価値品へのシフトを図り、営業活動の強化および原価低減に取り組みましたが、基盤強化費用の増加や物価上昇の影響を受けました。グラスファイバー事業部門に属する各事業の状況と具体的な取り組みは以下の通りです。

原織材事業では、スマートフォンの生産調整の影響を受け、強化プラスチック用途の複合材や電子材料向けガラスヤーンの販売が、高付加価値品を中心として低下しました。また、第1四半期に実施した大型の設備改修により収益が悪化しました。この結果、当事業は売上高136億17百万円（前年同四半期比8.5%の減収）、営業利益は21億80百万円（前年同四半期比40.1%の減益）となりました。

機能材事業では、電子材料用途の需要は堅調な状態が持続し、高付加価値品の生産性改善に努めましたが、日東紡澳門玻織紡織有限公司の台風被害による影響を受けました。この結果、当事業は売上高68億25百万円（前年同四半期比4.2%の減収）、営業利益は10億54百万円（前年同四半期比13.8%の減益）となりました。

設備材事業では、設備・建設資材向けのガラスクロスの販売は安定的に推移しました。住宅向け断熱材は、市況低迷に加えて、第1四半期に実施した大型の設備改修や、物流費・資材費・燃料費などの上昇の影響により収益が悪化しました。この結果、当事業は売上高105億13百万円（前年同四半期比0.8%の減収）、営業利益は1億87百万円（前年同四半期比49.1%の減益）となりました。

ライフサイエンス事業では、免疫系体外診断薬を中心に国内、海外向けの販売に注力するとともに、原価低減に努めましたが、一方で研究・販売体制強化に伴う費用が増加しました。スペシャリティケミカル分野においては、高付加価値品を国内外に安定的に供給しました。また飲料分野では、多品種小ロットの需要への幅広い対応を継続した一方で、原料費や物流費の上昇の影響を受けました。この結果、当事業は売上高71億87百万円（前年同四半期比3.4%の増収）、営業利益は14億38百万円（前年同四半期比19.0%の減益）となりました。

その他事業は、不動産・サービス事業および産業機械設備関連事業等の収益確保に取り組みました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が若干低調に推移した結果、営業利益は前回予想から微減となるも、為替差益及び資産売却等により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ前回予想を上回りました。

また、通期の業績予想につきましては、上期の業績及び今後の当社グループを取り巻く環境や見通しを踏まえ売上高を下方修正し、損益面に関しましても以下のとおり修正いたします。

## 2019年3月期 通期連結業績予想値の修正 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	89,000	10,800	11,000	7,700	198.43
今回修正予想 (B)	86,000	10,000	10,500	8,300	213.90
増減額 (B) - (A)	△3,000	△800	△500	600	—
増減率 (%)	△3.4	△7.4	△4.5	7.8	—
前期通期実績 (2018年3月期)	84,526	10,837	11,071	10,253	263.97

(注) 当社は2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,673	17,466
受取手形及び売掛金	25,891	25,899
商品及び製品	6,486	6,963
仕掛品	3,130	3,429
原材料及び貯蔵品	15,502	16,118
その他	3,385	2,245
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	73,065	72,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,332	12,429
機械装置及び運搬具（純額）	10,097	13,033
土地	14,748	14,206
リース資産（純額）	3,022	2,614
建設仮勘定	1,836	3,168
その他（純額）	656	738
有形固定資産合計	42,693	46,192
無形固定資産	1,510	1,407
投資その他の資産		
投資有価証券	25,698	27,584
退職給付に係る資産	285	285
繰延税金資産	2,743	2,616
その他	1,200	1,192
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	29,890	31,642
固定資産合計	74,095	79,242
資産合計	147,160	151,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,331	9,720
短期借入金	4,887	5,385
1年内返済予定の長期借入金	5,387	5,934
リース債務	569	468
未払法人税等	2,389	577
賞与引当金	1,159	1,124
その他	9,002	8,951
流動負債合計	32,726	32,160
固定負債		
長期借入金	6,383	10,653
リース債務	2,999	2,600
修繕引当金	5,981	4,519
退職給付に係る負債	10,371	9,950
その他	1,150	1,232
固定負債合計	26,886	28,956
負債合計	59,612	61,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,037	19,037
利益剰余金	45,105	48,767
自己株式	△2,538	△2,542
株主資本合計	81,304	84,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,068	5,481
為替換算調整勘定	1,197	666
退職給付に係る調整累計額	△1,941	△1,799
その他の包括利益累計額合計	5,324	4,349
非支配株主持分	919	931
純資産合計	87,548	90,243
負債純資産合計	147,160	151,360

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	43,172	41,502
売上原価	27,552	27,481
売上総利益	15,620	14,021
販売費及び一般管理費	9,383	9,629
営業利益	6,236	4,392
営業外収益		
受取利息	10	28
受取配当金	388	336
受取賃貸料	41	40
為替差益	—	320
その他	99	150
営業外収益合計	540	877
営業外費用		
支払利息	127	100
為替差損	42	—
休止賃貸不動産関連費用	—	160
その他	124	96
営業外費用合計	294	357
経常利益	6,481	4,912
特別利益		
固定資産売却益	4,033	294
投資有価証券売却益	—	883
特別利益合計	4,033	1,178
特別損失		
固定資産処分損	120	257
減損損失	—	273
災害による損失	—	223
特別損失合計	120	754
税金等調整前四半期純利益	10,394	5,335
法人税、住民税及び事業税	2,811	388
法人税等調整額	138	395
法人税等合計	2,949	784
四半期純利益	7,445	4,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,428	4,534



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	7,445	4,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,179	△580
為替換算調整勘定	△49	△450
退職給付に係る調整額	154	142
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△80
その他の包括利益合計	1,284	△969
四半期包括利益	8,729	3,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,707	3,559
非支配株主に係る四半期包括利益	22	21

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,394	5,335
減価償却費	1,999	1,942
減損損失	—	273
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△127	△220
修繕引当金の増減額(△は減少)	296	△1,462
受取利息及び受取配当金	△399	△365
支払利息	127	100
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△883
固定資産除売却損益(△は益)	△3,913	△37
売上債権の増減額(△は増加)	△3,050	△82
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,969	△1,440
仕入債務の増減額(△は減少)	2,123	△257
その他	1,293	721
小計	6,775	3,625
利息及び配当金の受取額	399	365
利息の支払額	△135	△97
法人税等の支払額	△2,166	△2,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,873	1,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,415	△4,972
固定資産の売却による収入	6,179	578
投資有価証券の取得による支出	△0	△3,953
投資有価証券の売却による収入	—	2,053
その他	△252	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,510	△6,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△463	582
長期借入れによる収入	—	7,780
長期借入金の返済による支出	△3,674	△2,962
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△296	△308
自己株式の取得による支出	△772	△4
配当金の支払額	△781	△873
その他	△12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,000	4,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,334	△1,194
現金及び現金同等物の期首残高	17,428	18,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,762	17,129

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当社グループが次の100年も持続的な成長を目指すために2018年3月期をスタートとする『日東紡グループ 中期経営計画《Go for Next 100》』において高付加価値戦略を重点施策としております。当該施策に基づき生産体制の見直しや設備投資計画を策定したことを契機に、有形固定資産の使用状況等を検討した結果、今後は各設備の稼働状況がより安定的に推移すると見込まれることから、当該中期経営計画に基づく設備投資の本格的な稼働が開始する第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の減価償却方法として、使用期間にわたり費用を均等に負担させる方法である定額法に変更することが、当社グループの経済実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は395百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ407百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維 事業	原繊維 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,467	14,873	7,128	10,600	6,949	42,020	1,152	43,172	—	43,172
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	3,168	18	107	176	3,472	815	4,287	△4,287	—
計	2,468	18,042	7,147	10,708	7,126	45,493	1,967	47,460	△4,287	43,172
セグメント利益 又は損失(△)	△227	3,642	1,223	368	1,776	6,783	△64	6,718	△482	6,236

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業及び産業機械設備関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△482百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維 事業	原繊維 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,515	13,617	6,825	10,513	7,187	40,658	844	41,502	—	41,502
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	3,292	27	106	114	3,546	1,311	4,857	△4,857	—
計	2,519	16,909	6,853	10,620	7,301	44,205	2,155	46,360	△4,857	41,502
セグメント利益 又は損失(△)	△161	2,180	1,054	187	1,438	4,699	140	4,839	△447	4,392

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業及び産業機械設備関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、それぞれ「原織材事業」で152百万円、「機能材事業」で108百万円、「設備材事業」で89百万円、「ライフサイエンス事業」で19百万円、「その他の事業」で0百万円増加し、セグメント損失は、「繊維事業」で4百万円、「調整額」で20百万円減少しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。